

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 前田製作所
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 高木 文雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 026-292-2225

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,856	—	△40	—	△28	—	△50	—
20年3月期第2四半期	18,473	12.9	315	89.9	295	52.6	142	17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.13	—
20年3月期第2四半期	8.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,561	5,354	5,354	5,354	21.8	333.17
20年3月期	27,766	5,923	5,923	5,923	21.3	368.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,354百万円 20年3月期 5,923百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△12.6	210	△71.6	210	△70.6	120	△67.4	7.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	16,100,000株	20年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	28,741株	20年3月期	24,950株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	16,073,105株	20年3月期第2四半期	16,078,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想は、平成20年11月7日発表のとおり、修正を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

文中の将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、文中の比較・分析に用いた前年同四半期増減率及び前年同四半期数値については参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の中で、原油・素材価格の高止まりの影響を受け景気が停滞するなど、景況感が悪化に転じる状況となりました。

当社グループが関係する建設業界は、民間建設投資は昨年来の建築基準法改正に伴う混乱が収束し回復に向かうとの期待がございましたが、厳しい環境を反映し、前年比マイナスの状況が続いたことに加え、公共建設投資は昨年度末の道路特定財源問題の混乱から工事発注が遅れるなど、従前にも増して厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年度より取り組んでいる中期3ヵ年経営計画「Maeda New Stage Plan」に基づき、自社商品の拡販、レンタルの拡大、IT・OEM分野の拡大に取り組んでまいりましたが、設備投資の先送りなどから建設機械等商品の総需要が大幅に減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,856百万円(前年同期比14.2%減少)となりました。損益につきましては、連結営業利益は40百万円の損失(前年同期は315百万円の利益)、連結経常利益は28百万円の損失(前年同期は295百万円の利益)、連結四半期純利益は50百万円の損失(前年同期は142百万円の利益)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の区分別概要は、次のとおりであります。

建設機械販売・サービス事業

建設機械販売・サービス事業の売上高は、前年同期比14.7%減少の11,166百万円余となりました。

建設機械等商品は、工事発注の遅れによる仕量の減少と先行きの不透明感から総需要が大幅に減少したことにより、前年同期比20.0%減少の6,547百万円余となりました。

また、工事量の減少に伴い建設機械の稼働が低下した影響から、レンタルは前年同期比10.3%減少の1,855百万円余、建設機械等整備は前年同期比2.3%減少の2,763百万円余となりました。

産業・鉄構機械等製造事業

産業・鉄構機械等製造事業の売上高は、前年同期比13.3%減少の4,397百万円余となりました。

産業機械等製品は、「かにクレーン」の海外輸出が順調に伸張したことにより、前年同期比2.6%増加の2,934百万円余となりました。

機械鉄構等製品は、土木関連機器の減少に加え設備投資の先送りからIT関連製造設備が減少したことにより、前年同期比33.9%減少の1,462百万円余となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期比7.0%減少の293百万円余となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,603百万円余減少し13,491百万円余となっております。これは主に、たな卸資産が732百万円余増加したものの、現金及び預金が462百万円余、受取手形及び売掛金が2,716百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円余減少し11,069百万円余となっております。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,205百万円余減少し24,561百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円余減少し15,413百万円余となっております。これは主に、買掛金が1,692百万円余、未払法人税等が166百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ431百万円余減少し3,793百万円余となっております。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円余減少し19,207百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ569百万円余減少し5,354百万円余となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて462百万円余減少し、749百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、659百万円余となりました。これは主に仕入債務の減少1,692百万円余があったものの、売上債権が2,716百万円余減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、801百万円余となりました。これは主に貸貸用資産等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、320百万円余となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが関係する建設業界は、諸物価の高騰、円高、株安などから企業の景況感が急激に悪化していることにより民間設備投資及び民間住宅投資は抑制され、厳しい状況が続くと予測しております。

また、順調に伸張してきた海外輸出は、急激なユーロ安の影響から大幅に減少すると予測しております。

これらを踏まえ、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月7日に修正の発表をしておりますが、下記のとおり予想しております。

【平成21年3月期 通期連結業績見通し】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	37,500	740	700	390	24 26
今回発表予想 (B)	34,000	210	210	120	7 46
増減額 (B - A)	3,500	530	490	270	
増減率 (%)	9.3	71.6	70.0	69.2	
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	38,893	738	714	367	22 87

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法(商品及び製品)又は原価法(仕掛品、原材料及び貯蔵品)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、貸貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は29,063千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,248	1,231,892
受取手形及び売掛金	6,668,155	9,384,447
たな卸資産	4,644,755	3,912,389
繰延税金資産	335,227	340,808
未収入金	1,048,810	1,343,017
その他	99,382	69,329
貸倒引当金	73,865	186,852
流動資産合計	13,491,715	16,095,032
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	6,450,885	5,958,268
減価償却累計額	3,557,839	3,296,107
賃貸用資産(純額)	2,893,046	2,662,161
建物及び構築物	7,558,851	7,547,967
減価償却累計額	4,810,187	4,705,696
建物及び構築物(純額)	2,748,664	2,842,270
機械装置及び運搬具	1,905,331	1,921,441
減価償却累計額	1,465,794	1,458,506
機械装置及び運搬具(純額)	439,537	462,934
土地	2,915,204	2,917,319
その他	581,310	560,690
減価償却累計額	473,110	454,390
その他(純額)	108,199	106,299
有形固定資産合計	9,104,651	8,990,985
無形固定資産	153,859	139,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621,566	2,370,987
長期貸付金	70,439	41,194
その他	375,955	312,551
貸倒引当金	256,692	183,540
投資その他の資産合計	1,811,268	2,541,192
固定資産合計	11,069,779	11,671,770
資産合計	24,561,495	27,766,802

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,461,451	8,154,198
短期借入金	8,089,604	8,189,360
未払法人税等	30,758	197,708
賞与引当金	357,300	418,500
その他	474,133	657,720
流動負債合計	15,413,248	17,617,487
固定負債		
長期借入金	572,370	712,550
繰延税金負債	359,423	655,907
退職給付引当金	2,845,497	2,835,501
その他	16,546	21,647
固定負債合計	3,793,837	4,225,606
負債合計	19,207,085	21,843,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,573,734	1,704,428
自己株式	9,563	8,346
株主資本合計	4,824,170	4,956,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,238	967,625
評価・換算差額等合計	530,238	967,625
純資産合計	5,354,409	5,923,708
負債純資産合計	24,561,495	27,766,802

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,856,964
売上原価	13,528,118
売上総利益	2,328,845
販売費及び一般管理費	2,369,362
営業損失()	40,516
営業外収益	
受取利息	3,312
受取配当金	27,661
不動産賃貸料	16,766
持分法による投資利益	19,603
その他	24,001
営業外収益合計	91,344
営業外費用	
支払利息	48,618
手形売却損	24,246
その他	6,374
営業外費用合計	79,239
経常損失()	28,411
特別利益	
固定資産売却益	7,486
貸倒引当金戻入額	35,055
特別利益合計	42,542
特別損失	
固定資産除却損	10,577
投資有価証券評価損	28,352
減損損失	2,115
特別損失合計	41,045
税金等調整前四半期純損失()	26,914
法人税、住民税及び事業税	17,823
法人税等調整額	5,580
法人税等合計	23,404
四半期純損失()	50,318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,140,468
売上原価	7,011,928
売上総利益	1,128,540
販売費及び一般管理費	1,202,275
営業損失()	73,735
営業外収益	
受取利息	1,752
受取配当金	1,714
不動産賃貸料	8,457
持分法による投資利益	9,737
その他	7,834
営業外収益合計	29,496
営業外費用	
支払利息	24,592
手形売却損	10,974
その他	4,624
営業外費用合計	40,190
経常損失()	84,429
特別損失	
固定資産除却損	7,463
投資有価証券評価損	28,352
特別損失合計	35,815
税金等調整前四半期純損失()	120,245
法人税、住民税及び事業税	3,666
法人税等調整額	54,340
法人税等合計	50,673
四半期純損失()	69,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	26,914
減価償却費	604,154
減損損失	2,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,835
賞与引当金の増減額(は減少)	61,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,995
受取利息及び受取配当金	30,973
投資有価証券評価損益(は益)	28,352
支払利息	48,618
持分法による投資損益(は益)	19,603
有形固定資産除却損	10,577
有形固定資産売却損益(は益)	7,486
売上債権の増減額(は増加)	2,716,291
たな卸資産の増減額(は増加)	721,581
未収入金の増減額(は増加)	294,206
仕入債務の増減額(は減少)	1,692,746
未払費用の増減額(は減少)	6,222
前受金の増減額(は減少)	61,600
未払消費税等の増減額(は減少)	32,003
その他	132,066
小計	866,077
利息及び配当金の受取額	30,933
利息の支払額	51,989
法人税等の支払額	185,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	735,285
有形固定資産の売却による収入	9,355
無形固定資産の取得による支出	29,482
投資有価証券の取得による支出	10,857
貸付けによる支出	62,210
貸付金の回収による収入	36,951
その他	9,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	109,244
長期借入金の返済による支出	349,180
自己株式の純増減額(は増加)	1,217
配当金の支払額	79,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,248

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構 機械等 製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,166,215	4,397,604	293,144	15,856,964		15,856,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,497	170,351	13,779	219,628	(219,628)	
計	11,201,713	4,567,955	306,924	16,076,593	(219,628)	15,856,964
営業利益又は営業損失()	187,860	114,347	5,922	296,284	(336,801)	40,516

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス
- (2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売
- (3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、賃貸用資産の耐用年数を5年から6年に、機械装置の耐用年数を5～17年から6～15年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当四半期連結累計期間の建設機械販売・サービス事業の営業利益が30,229千円増加し、産業・鉄構機械等製造事業の営業利益が1,302千円減少し、その他の事業の営業損失が136千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		18,473,806	100.0
売上原価		15,822,462	85.6
売上総利益		2,651,344	14.4
販売費及び一般管理費		2,335,747	12.7
営業利益		315,596	1.7
営業外収益			
受取利息	4,657		
受取配当金	24,883		
事業補填金	7,663		
不動産賃貸料	16,924		
販売奨励金	18,109		
その他	20,263	92,502	0.5
営業外費用			
支払利息	48,525		
手形売却損	23,750		
持分法による投資損失	32,841		
その他	7,204	112,321	0.6
経常利益		295,777	1.6
特別利益			
固定資産売却益	45		
貸倒引当金戻入益	16,730	16,775	0.1
特別損失			
固定資産除却損	68,516		
減損損失	1,978	70,495	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		242,058	1.3
法人税、住民税及び事業税	39,490		
法人税等調整額	60,271	99,761	0.5
中間(当期)純利益		142,297	0.8

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	242,058
減価償却費	483,567
減損損失	1,978
貸倒引当金の増加・減少()額	16,730
賞与引当金の増加・減少()額	30,576
退職給付引当金の増加・減少()額	106,825
受取利息及び受取配当金	29,541
支払利息	48,525
持分法による投資損失・利益()	32,841
有形固定資産除却損	28,515
有形固定資産売却益	45
売上債権の減少・増加()額	1,532,589
たな卸資産の減少・増加()額	36,211
未収入金の減少・増加()額	472,034
仕入債務の増加・減少()額	1,561,091
未払費用の増加・減少()額	4,848
前受金の増加・減少()額	106,234
未払消費税等の増加・減少()額	22,035
取締役賞与の支払額	21,600
その他	20,867
小計	929,572
利息及び配当金の受取額	29,500
利息の支払額	48,127
法人税等の支払額	354,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,303,116
無形固定資産の取得による支出	37,881
投資有価証券の取得による支出	11,030
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	13,558
貸付の回収による収入	39,357
その他	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(純額)	1,000,000
長期借入金の返済による支出	339,180
自己株式の増減(純額)	1,383
配当金の支払額	79,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,344
現金及び現金同等物の増加・減少()額	191,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,648,460

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設機械 販売・ サービス事業 (千円)	産業・鉄構機 械等製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,086,202	5,072,232	315,371	18,473,806		18,473,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,796	207,576	15,056	234,429	(234,429)	
計	13,097,999	5,279,808	330,428	18,708,236	(234,429)	18,473,806
営業費用	12,839,429	4,878,995	321,360	18,039,785	118,424	18,158,210
営業利益	258,569	400,813	9,067	668,451	(352,854)	315,596

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設機械販売・サービス事業：油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス
- (2) 産業・鉄構機械等製造事業：クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、橋梁、水門、特装自動車、油圧シリンダー、環境リサイクル機器、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置・環境機器の設計、製造、販売
- (3) その他の事業：自動車の販売及びそれらに関する車検・整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(350,664千円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当中間連結会計期間より、賃貸用資産の内、自走式作業機械(耐用年数省令別表第二334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業用機械)について、定額法に変更しております。また、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、建設機械販売・サービス事業が149,112千円、消去又は全社が160千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、産業・鉄構機械等製造事業の営業費用が1,648千円、その他の事業の営業費用が289千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、建設機械販売・サービス事業が7,095千円、産業・鉄構機械等製造事業が3,384千円、その他の事業が273千円、消去又は全社が1,364千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
建設機械販売・サービス事業	1,815,979
産業・鉄構機械等製造事業	4,917,800
その他の事業	74,918
合計	6,808,698

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業しているため本表は、各セグメントにおける生産実績に係るものを掲記しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設機械販売・サービス事業	1,811,624	225,021
産業・鉄構機械等製造事業	2,043,795	1,697,645
その他の事業	75,052	1,254
合計	3,930,472	1,923,920

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は、仕入販売を併業していること及び産業・鉄構機械等製造事業の一部製品については見込生産を行っているため、各セグメントにおける受注実績に係るものを掲記しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
建設機械販売・サービス事業	11,166,215
産業・鉄構機械等製造事業	4,397,604
その他の事業	293,144
合計	15,856,964

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。